

# 商業利潤と純粹の流通費に関する一考察

井 上 周 八

## 一 問題の所在

——マルクスの叙述とローゼンベルグの補足的解釈——

## 二 安部隆一教授の所論とその問題点

## 三 井田喜久治教授の見解

## 四 私見

## 一 問題の所在

——マルクスの叙述とローゼンベルグの補足的解釈——

商業資本そのものは価値も剰余価値も生み出さない、とマルクスはいう。では平均利潤の形態で商業資本に帰属する剰余価値はどこから来るのか。それは明らかに総生産的資本によって生み出された剰余価値からであり、その一部

商業利潤と純粹の流通費に関する一考察

分にほかならない。さらにまた、では商業資本はどのようにして生産的資本によって生み出された剰余価値の一部分または利潤の一部分を、自己の受取り分として取得できるのか。マルクスはこれについて、あらかじめ、「商業利潤は商品の価値をこえる価格の単なる追加、名目的引上げだということは、仮象にすぎない」(『資本論』、長谷部文雄訳、青木文庫(9)四〇四ページ)とことわっている。

だが、商人が自分の利潤をその商品の販売価格から入手するということもまた否定できない事実である。産業資本家の場合の利潤(平均利潤)は、商品の生産価格と費用価格の差額であった。商業資本家の場合は、生産過程に関与しないのであるから、流通において利潤を取得する以外にはない。このため、外見的には、商業資本家は産業資本家から商品を生産価格どおりに(社会の総商品についていえば価値どおりに)購買し、生産価格以上の(社会の総商品についていえば価値以上の)価格で販売することによって利潤を入手するようにみえよう。しかし、これこそがマルクスによれば「単なる仮象」なのである。

商品取扱業者が彼の商品から一〇%の利潤を得るために、その商品を生産価格よりも一〇%だけ高く売らなければならぬと仮定するのはそもそも何故か、といえば、それは産業資本家は商業資本家に対しその商品を生産価格で売ると前提していたからである。この前提に立つ限り、商業資本家は商品を生産価格(価値)以上で売らなくてはならないことになる。

しかし、なぜ産業資本家は商人に商品を生産価格で売ると仮定されなくてはならないのか。というよりも、むしろ、このような仮定の前提はそもそも何であったのか。マルクスは次のように答える。

「商業資本(ここでは吾々は、まだ商品取扱資本たるにすぎぬ商業資本をとり扱う)は一般的利潤率の形成には参加しな

いということである。吾々は必然的に、一般的利潤率の叙述にさいしてはこの前提から出発した。けだし、第一に、商業資本としての商業資本はその際まだ吾々にとっては実存しなかったからであり、第二に、平均利潤したがって一般的利潤率はさしあたり必然的に、相異なる生産諸部面の諸産業資本によって現実に生産される諸利潤または諸剰余価値の均等化として展開されるべきだったからである。これに反し、商人資本の場合に吾々が取上げねばならぬのは、利潤の生産には参加しないで利潤の分配に参加する資本である。かくして今や、従来の叙述を補足することが必要である。」(同上、訳(9)四〇七—八ページ)

マルクスは右の叙述を数字例で次のように説明する。

「一年間に投下される総産業資本は  $720c + 180v + 900$  (単位はたとえば百万ポンド)、「剰余価値率」  $m'$  は  $100\%$  としよう。すると生産物は  $720c + 180v + 180m$  である。そこで、この生産物または生産された商品資本を  $W$  と名づけよう。ならば、 $W$  の価値また生産価格(けだし両者は諸商品の全体にとつては一致するから)は  $1080$  であり、総資本  $900$  にとつての利潤率は  $20\%$  である。この  $20\%$  はこれまでの展開によれば平均利潤率である。けだし、剰余価値はこの場合には、特殊的構成をもつあれこれの資本に基づいてではなく、平均構成をもつ総産業資本に基づいて計算されているからである。だから  $W$  は  $1080$ 、利潤率は  $20\%$  である。ところで吾々は、この  $900$  ポンドの産業資本のほかに、なお  $100$  ポンドの商人資本が加わり、この商人資本もその大きさに比例して、産業資本と同じ利潤の分前をえると仮定しよう。前提によれば、この商人資本は総資本  $1000$  の  $1/10$  である。だからそれは、総剰余価値  $180$  の  $1/10$  の分前をえ、かくして  $18\%$  という率の利潤を受けとる。だから事実上、総資本の残り  $820$  に分配されるべき利潤はもはや  $162$  にすぎない。すなわち資本  $900$  については同じく  $18\%$  である。だから、産業資本  $900$  の所有者によって商品取扱業者に売られ

るWの価格は $720c + 180v + 162m = 1062$ である。そこで商人が彼の資本100に一八%の利潤を追加すれば、彼は商品を $1062 + 18 = 1080$ で、すなわちその生産価格——または、総商品資本を考察すればその価値——で売ることになる。もっとも、彼が自分の利潤を取得するのは、流通において且つ流通を通してのみであり、また彼の購買価格をこえる販売価格の超過分によってのみである。だが、それにも拘わらず彼は、商品を価値以上、または生産価格以上には売らないのであって、それはけだし、まさに彼が商品を価値以下、または生産価格以下で産業資本家から買ったからである。

だから商人資本は、それが総資本中で占める割合に比例して、一般的利潤率の形成に規定的に参加する。だから、右の場合に平均利潤率が一八%だというならば、もし総資本の%が商人資本でなく、したがって一般的利潤率が%だけ引下げられなかったとすれば、平均利潤率は二〇%であろう。かようにして、生産価格の、より立入った・限定的な・規定が生ずる。生産価格といえば、相変わらず、商品の諸費用(商品に含まれる不変資本プラス可変資本の価値)プラス、これに対する平均利潤、に等しい商品価格と解すべきである。ところが、この平均利潤がいまや別の仕方で規定されている。それは、総生産的資本によって生みだされる総利潤によって規定されているのだが、しかしこの総生産的資本に基づいて計算されるのではなく、——もしそうなら、この総生産的資本が上述のごとく900で利潤が180とすれば平均利潤率は $\frac{180}{900} = 二〇\%$ であろう、——総生産的資本プラス商業資本に基づいて計算されるのであり、したがって、生産的資本が900で商業資本が100とすれば、平均利潤率は $\frac{180}{1000} = 一八\%$ である。だから生産価格は $\pi$ (諸費用) + 18であって、 $k + 20$ ではない。平均利潤率には、すでに、総利潤のうち商業資本に帰属する部分が算入されている。だから、総商品資本の現実の価格または生産価格は、 $k + p + h$ (この $h$ は商業利潤)に等しい。だから、産業資本家

が産業資本家として売る生産価格または価格は、商品の現実の生産価格よりも小さい。または、諸商品の総体を考察するならば、これを産業資本家階級が売る価格は、その価値よりも小さい。かくして前例では、 $900(\text{銀幣}) + 900$ の18%、すなわち $900 + 162 = 1062$ である。さて商人は、彼にとって100を要費する商品を118で売ることにより、たしかに一八%を追加する。だが、彼が100で買った商品は118の価値があるのだから、だからといって彼は商品を価値以上に売るのではない。吾々は、右に展開された、より立入った意味での生産価格なる表現を固持しよう。そうすれば、明かに、産業資本家の利潤は商品の費用価格をこえる生産価格の超過分に等しく、また、この産業利潤とは異なり商業利潤は、商品の生産価格——これは商人にとっては商品の購買価格である——をこえる販売価格の超過分に等しいが、商品の現実の価格はその生産価格プラス商業利潤に等しい。産業資本が利潤を実現するのは、利潤が剰余価値としてすでに商品の価値に含まれているからに他ならぬのと同様に、商業資本が利潤を実現するのは、産業資本によって実現される商品価格においては全剰余価値または利潤がまだ実現されていないからに他ならない。かくして、商人の販売価格が購入価格を超えるのは、販売価格が総価値を超えるからではなく、購入価格が総価値以下だからである。〔同上、訳(9)四〇八一—一〇ページ〕

以上が商業資本（ここでは商品取扱資本）が平均利潤を入手することのできる理由のマルクスによる説明である。すなわち、マルクスは『資本論』全体を貫く抽象から具体への叙述方法をここでも適用しているのであって、その抽象とは、商業資本を捨象して、一般的利潤率の形成と生産価格論を展開し、したがって、各産業資本の諸利潤率の均等化として一般的利潤率を規定していたことである。しかし、抽象のこの段階から一步具体化して商業資本を登場させる段階に来るなら、この商業資本も利潤を要求し、それが競争の結果、平均利潤率の形成に参加することは自明なの

である。むしろ商業資本の独立以前にあっては、産業資本が商業資本の機能を同時に遂行せざるを得なかつたのである。この商業機能そのものも、商業資本の考察に先立つ段階ではマルクスは捨象していたのである。だから、商業資本を考察に加えるということは、産業資本が商業資本の機能をおこなわざるを得ないということ捨象しないで考察することである。

そこで商業資本が独立しない場合、つまり産業資本と商業資本の兼務の場合を考えてみると、投下資本は七二〇c十一八〇v十一〇〇商業資本で合計一〇〇〇であり、これが一八〇mを生み出したものと資本家はみるのであり、平均利潤率は一八％である。兼務資本家は投下生産資本九〇〇に対し、一八〇のmを加えた一〇八〇で販売することによって一八％の利潤率をもつことになる。

次に商業資本が独立した場合を考えても右の本質は変らない。産業資本家は一〇〇〇ではなく九〇〇を投下しているのだから、そこへ、その一八％にあたる一六二の平均利潤を加えて、一〇六二で商業資本家に売り渡す。商業資本家は投下資本一〇〇の一八％である平均利潤一八を加えた一〇八〇で消費者に手渡すことになる。もちろん、商業資本家は産業資本家にくらべ、低い利潤率を恒常的に押しつけられるなら、そもそも商業へではなく産業への資本を投下するという、産・商間の資本の自由移動（競争）が、この場合、前提となつていないことはいまでもない。この競争があるからこそ、産業資本家は一〇八〇の価値ある商品を一〇六二で商人に売らざるをえない——とはいへ、これは事後的・傾向的法則を数字的に示したものにほかならない——のである。また産業資本家は商業の独立化によって、一〇〇の商品取扱資本——彼が兼務すれば一〇〇以上になつたであろう——を投資しなくて済むわけなのである。

かくして、産業資本の段階（商業資本抽象の段階）では、

$$720c + 180v + 180m = 1080 \text{ (総商品の価値＝生産費)} \text{であるから}$$

$$\textcircled{1} \frac{720c + 180v}{180m} = 20\% \text{ (産業資本の平均利润率) が成立する。}$$

しかし、この抽象の段階は現実には存在しない事態だったのであり、商品取扱資本一〇〇の参加により、

$$\textcircled{2} \frac{720c + 180v + 100h}{180m} = 18\% \text{ (産業資本と商業資本の平均利润率)}$$

となる。②は①にくらべ現実への一步接近を示す。

しかし、右の②の状態もまだ抽象的である。なぜなら、以上の説明は、商人が商品取扱資本以外に何らの流通費をも必要としない場合、すなわち彼が商品を生産者から買うために投下しなければならない資本（商品取扱資本）以外には何らの資本も必要としない場合だからである。だが、現実にはそれ以外の流通費が必要である。この流通費についてマルクスは『資本論』第二巻第六章を受けて第三巻第一七章「商業利潤」で次のように述べている。

「この流通費がどんな種類のものであるうとも、すなわちそれが純商人的な事情そのものから生じ従って商人の独自の流通費に属するか、附随的な流通過程の内部でつけ加わる生産過程、たとえば発送・運輸・保管などから生ずる費目を表わすかをとわず、この流通費は、商人の側において、商品購入に投下された貨幣資本のほかに、つねに、これらの流通手段〔発送・運輸・保管施設など〕の購入および支払に投下された追加資本を内蔵する。この費用要素は、流通資本から成りたつかぎりでは全部的に、固定資本から成りたつかぎりでは磨損の度合に応じて、追加要素として商品の販売価格に入りこむが、純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ。だが、流通資本であるか固定資本であるかをとわず、この追加

資本全体が一般的利潤率の形成に参加する。」(同上、訳(9)四二―三ページ)

マルクスは次の数字例で以下のように説明している。

「前例において100の商人資本の他になお50の追加資本が問題の費用のために投下されるとすれば、総剰余価値180が、いまや、生産的資本900プラス商人資本150、合計1050の上に分配される。だから平均利潤率は一七 $\frac{1}{7}$ %に低下する。産業資本家は商品を900+154 $\frac{2}{7}$  = 1054 $\frac{2}{7}$ で商人に売り、商人はこれを1130 (1080 + 50)に減額して賣出す(50)で売る。それはともあれ、商人資本と産業資本との分業には、商業費の集中が、したがってその減少が、伴っていることが認められねばならぬ。」(同上、訳(9)四一―八ページ)

つまり、マルクスの数字例での利潤率は、

$$[1] \quad P' = \frac{720c + 180v + 180m}{180m} = 1080$$

$$P' = \frac{180m}{720c + 180v} = 20\%$$

$$[2] \quad \text{商業資本100の参加により}$$

$$P' = \frac{180m}{720c + 180v + 100h} = 18\%$$

$$[3] \quad \text{さらに流通費50の参加により}$$

$$P' = \frac{180m}{720c + 180v + 100h + 50} = 17\frac{1}{7}\% \text{と変化する。}$$

しかし、右のマルクスの所説について、次のような重要な問題点の指摘がなされている。すなわち、「商人は産業家と同じだけの利潤を受けとらねばならないし、また受けとる。しかし商人は、ただ商品の購買に資本を投下するだけではなく、流通費にも資本を投下する。そして、後者のうちには雇傭者および商業労働者の労働にたいする支払い

もふくまれる。この費用はひとり販売価格で償われるべきのみでなく、さらにそれにたいして利潤が受けとられなければならぬ。そうでなければ、商業利潤の率は産業利潤よりも低くなるであろう。かように、商業利潤の問題は流通費の問題によって複雑にされる。すなわち、(1)いかにして流通費が償われるか、(2)いかにしてさらに利潤が受けとられるか、という問題がこれである」(ローゼンベルグ『資本論註解』、梅村二郎訳、第七書房、第三卷第二分冊三七六ページ)ということである。

しかも、さらにこの流通費の問題は、マルクス経済学の根本問題、『資本論』での「価値と価格」の關係にまで下向するものとして論争されたのである。右の点についてのローゼンベルグ自身の解答は次のようである。

「純粹の流通費が、生産部面でつくられた商品の価値のみによって回収されうことは明瞭である。商品の価値は  $c + v + m$  である。しかるに  $c + v$  は生産資本の不変部分および可変部分を回収する。だから純粹流通費は剰余価値量を減少させることによって利潤率をも減少させる結果が生じてくる。そのうえこれらの費用はまた、商人資本の一部として平均利潤率の形成に参加するという理由からも、利潤率を減少させる。……さきに商人資本は  $100$  に等しいと仮定されていた(この額は商品購買にのみ投下される)。いま流通費に投下される  $50$  をこれに付け加えるならば、第一にこの  $50$  は剰余価値 ( $180 - m$ ) から控除され、第二にそれは平均利潤率の形成に参加する。平均利潤率は、だから  $\frac{180 - 50}{900 + 100 + 50} = 12\%$  (端数は切り捨て) となる。利潤率は著しく低下した。流通費がなければそれは一八%に等しかったのである。」(同上三九四—五ページ)

右がローゼンベルグの解答である。そして、右の解釈にも反論がある。だが、この問題に関連して、さらに次のような重要な問題が存在する。すなわち、商品の価値は  $20c + 180v + 180m = 1080$  であるのに、それがマルクスのいう

ように  $720c + 180v + 180m + 50 = 1130$  で販売されるのなら、商品は価値以上の価格で販売されることになるが、それでよいのか、という問題がこれである。この純粹の流通費  $50$  についてマルクスは、「純商人的な流通費のように商品の現実的価値追加を形成しない場合でも、名目的価値を形成する一要素として商品の販売価格に入りこむ」(前出)と述べていた。このことは、この  $50$  の流通費は価値ではなく、価値以上の価格である——つまり商品は商人によって  $50$  だけ価値以上の価格で販売される——、ということの意味する、ということになるのであり、この点をめぐって論争が発生しているのである。

以上で、ほぼ問題の所在は明らかになったと思うが、そのうち、商業資本が、どこから、どのようにして平均利潤を手に入れるか、という点については、全産業資本家の生産した総剰余価値イコール総利潤  $180$  が、投下資本  $1050$  (産業資本  $900$  と商業資本  $150$ ) によって配分され、 $17\frac{1}{2}\%$  の平均利潤率を成立させている、とするマルクスの解釈は妥当であろうし、「販売価格に  $50$  の流通費がふくまれ、この  $50$  が価値として追加されたものでなく、価格として追加されている」と解釈すること、それ自体は、全く正当だと考えられる。ただマルクスが①「 $1080$  の価値物へ  $50$  の価格を加え  $1130$  で売る」としている点については、慎重な考慮が必要であり、またローゼンベルグが、②「利潤率は  $12\%$  (端数切り捨て) である」と述べている点の内容的理解には、これを否定する批判者のいうように、単なる誤りとしてではなく、一考を要する点がある。この二点は、それぞれの論争当事者の一方の主張を支持し、他方の主張を否定する論点として、のちに解決すべき問題であることをあらかじめ指摘しておこう。すなわち、 $180m$  を  $1050$  の資本が分配して成立する  $17\frac{1}{2}\%$  の平均利潤率と、 $180m$  から  $50$  の流通費を差し引いた  $130m$  を  $1050$  の資本で分配することによって成立する  $12\%$  (端数切り捨て) の平均利潤率、この二つの平均利

潤率の關係と、五〇の流通費が一八〇mの一部分としてそこから控除され、それが空費として商品の価値に追加されるメカニズムの統一的説明が問題の解決に要求されている、ということである。

## 二 安部隆一教授の所論

以上の論争問題の解答を見出すまえに、まず安部隆一教授の見解から御教示を得よう。戦中から敗戦直後にかけて、流通諸費用を研究され、さきの問題点についてローゼンベルグ説と同一の立場に立たれたのは安部隆一教授であり、その成果は『流通諸費用の経済学的研究』（伊藤書店、昭和二年九月）に収録されている。安部教授がここで流通諸費用というのは、純粹流通諸費用（売買費用、簿記）・保管諸費用・運送諸費用のことであり、教授は、これらの研究はすべて『資本論』に出発し、『資本論』にかえっているが、決して『資本論』の単なる解説や要約ではなく、あくまでその研究である、とはしがきで述べておられる。

第一章「売買費用」の冒頭で教授は、まず「發達した商品経済である資本制経済のもとでは、売買は一般に、如何なる形態で行われるにしろ、換言すれば、買うために売るにしろ、売るために買うにしろ、同一価値の姿態交換の他、何事もふくんでいない。同じ価値、即ち、同じ分量の対象化された社会的労働が、同じ商品所有者の手中に、最初はかれの商品の姿態で、次にはその商品が転形された貨幣の姿態で、最後にはこの貨幣が再転形される商品の姿態で、とどまるに過ぎない。この姿態交換によっては、価値の大きさに何の変動も起らない。一般に、商品交換のうち価値増殖の源泉をみとめようとする試みには、使用価値と価値との取違いが伏在しているのである」（九ページ）とマルクスの理論を解説する。そして、この商品の貨幣への、あるいは貨幣の商品への、同一価値の姿態交換には時間

を要するし、そのために、賃金部分と流通手段部分が必要とするが、これらは価値をつくり出さないもので、この部分は個々の産業資本にとっても、総資本にとっても、空費である、と指摘する。

次で教授は右の売買費用一般についての考察を、その賃金部分を $b$ とし、流通手段部分を $K$ として、この双方について説明する。まず $b$ について、小商品生産者を例として、次のように述べる。小生産者の場合は、売買は、かれの生産労働 $\parallel$ 生産期間の合間に行われるか、または、その中断によって行われるのであるから、かれ自身の増殖労働部分(剰余価値)からの控除をなすことは、明白である、とする。続いて、産業資本家みずからが、売買のための労働をなす場合について考えると、「かれは筋肉労働から解放されていて、労働過程に入りこまないものであるから、かれの時間はすべて、かれの取得する増殖労働 $\parallel$ 価値によってささえられているのである。それで、売買のための時間もまたそうなのであるから、この場合の売買費用が増殖価値部分よりの控除をなすこと、明瞭である」(一二ページ)と説明する。さらに、この売買労働を、産業資本家がするかわりに、賃金労働者にさせても、売買費用はその性質をかえないのであって、ただ労働者はその労働時間の一部を無償で労働するのだから、その分だけ売買費用は節減され、産業資本家は、かれの増殖価値部分から控除されるべき費用をそれだけ減少させるのである、と述べる。

また売買費用の流通手段部分 $K$ についても次のような説明を与える。

この $K$ 部分のために追加手段が必要であるが、それは生産手段のように生産物の価値として移転されないのだから結局は増殖価値部分から控除されるほかはない。すなわち「増殖価値部分に相当する生産物をもって自ら補填するか、又は、増殖価値部分に相当する貨幣をもって他の産業資本家から購買して補填する」(二三―四ページ)しかないのである。

以上のような理由からみて「b部分K部分のいずれも、流通費用は、増殖価値部分から控除される空費なのである」(二四ページ)というのが安部教授の説明である。

要するに、b部分については、価値も、したがって剰余価値も生産しない労働力の消費であるから、この部分は生産過程で生産された剰余価値からの控除であり、ただ資本家の取得する無償労働部分だけは剰余価値からの控除とはならず、それだけ売買費用の節約となるのであり、またK部分については、生産手段のように、新生産物に価値移転を行わず、空費となるのだから、b部分と同様に、生産過程で生産された剰余価値からの控除となる、といわれるのである。<sup>(1)</sup>

(1) 右の安部教授の所説はマルクスのそれと同一であるが、この説は、価値したがって剰余価値は生産過程以外には生産されず、それ以外の商業労働は価値も剰余価値も生産しない、という基本的見地に基づいている。ところが、現実の国民所得論においては、第一に、商業労働者の労働も国民所得を形成するという立場であるから、マルクス＝安部説とは一致しない。この問題は商業労働についてのみならず、サービス労働についても生ずるのであり、マルクスの理論と現実の国民所得論のギャップの問題として考慮されなければならない重要な論点の一つである。

また第二に、流通手段(簿記、インク、紙代、広告用品、商業的事務用品、商業用店舗など)についても、それが産業資本家の剰余価値からの控除をなすという見解も、同様に国民所得論の見地と矛盾する。国民所得論の見地からは、流通手段も生産手段と同様の扱いを受けるべきものとされなくてはならないからである。

ところで以上は、産業資本(ないし小商品生産)の循環過程での商品流通のための売買費用を考察したものであるが、近代的な商業資本のもとでは、売買費用は「如何なる形態をとり、如何にして補填されるか」が問題であるとして、教授は次のようにいわれる。

商業資本は、販売の目的をもって購買される商品のために前貸される資本部分Bと、売買費用のために前貸される

資本部分（これはさらに流通手段部分Kと資金部分bとに分れる）から成り立つ。後者のうちのK部分は、固定および流動資本的流通手段（事務所・販売所・事務用品・広告用品等）の購買にあてられ、b部分は商業労働力の購入にあてられる。

まずB部分の考察から始めると、これは産業資本家が流通のために前貸しなくてはならない追加貨幣資本を商業資本家が前貸したものにほかならない。そのかわり、商業資本家は産業資本家の生産した剰余価値の一部を要求するが、それが平均利潤である。以下簡単な数字を附加して安部教授の所説を説明すれば次の如くである。

総産業資本を七二〇P（生産手段資本部分）+一八〇a（資金資本部分）、総商業資本を一〇〇B、総増殖価値を一八〇m、平均利潤率を二〇%（n）とすれば、 $\frac{180m}{720P+180a} = 20\% (n)$  が、 $\frac{180m}{720P+180a+100B} = 18\% (n)$  となり、 $20\% \searrow 18\% \Rightarrow$  平均利潤率は低減する。後式を展開すれば、 $180m = (720P + 180a) \times 18\% (n) + 100B \times 18\% (n)$ 、すなわち、 $180m - (720P + 180a) \times 18\% (n) = 100B \times 18\% (n)$  であつて、商業資本の利潤は、産業資本の増殖価値の一控除分に過ぎぬことは、明瞭である。商業資本が産業資本より購買する価格は、生産価格||総価値以下であり、商業資本はこれを生産価格||総価値通りに販売して、自己に帰属する平均利潤||価値増加分を獲得し、以て増殖を遂げる。

このように商業利潤は、総剰余価値からの控除をなすのであり、産業資本家から譲渡されるものであつて、商業資本自身がつくり出すのではない。

以上はB部分についての説明であるが、次にKとbについて教授は以下のように説明を続けられる。

まず不変部分Kについて。この部分は産業資本家より価値通り購買されて価値通りに消費されるが、この消費は何らの価値をも商品に移転しない。

次に可変資本部分bについて。この部分も価値通りに購買されるが、「この労働力の消費即ち使用は、これまたすべての労働力におけると同じく、労働力それ自身の価値によって限定されず、これを超過する。さればといって、商業労働が何らの価値従って増殖価値を生みださぬこと、先述のとおりである。」(ニース)

次に、売買費用として商業資本が前貸する資本部分Kとbについて、簡単な数字を加えて安部教授の所論を考察しよう。この部分の参加によって平均利潤率はさらに低減する。そのみならず、Kとbとは売買費用であって、産業資本の生産した増殖価値から控除されねばならぬのであるから、平均利潤率は一層低減する。即ち、
$$20\% (n) \text{ が } \frac{180m}{(720p+180a)+100B} = 18\% (n_1) \text{ となり、 } \frac{180m - (30k+20b)}{(720p+180a)+(100B+30K+20b)} = 12\frac{1}{2}\% (n_2)$$
となり、それぞれ20% (n) > 18% (n<sub>1</sub>) > 12 $\frac{1}{2}$ % (n<sub>2</sub>) の関係に立つ。この式を展開すれば、 $180m - (720p + 180a) \times 12\frac{1}{2}\% (n_2) = [(100B + 30K + 20b) \times 12\frac{1}{2}\% (n_2) + (30K + 20b)] \times 12\frac{1}{2}\%$ となり、

産業資本家の販売価格は  $[(720p + 180a) + (720p + 180a) \times 12\frac{1}{2}\% (n_2)] = 1011\frac{1}{2}$  となり、商業資本はこれを購買価格として100Bを以て買取り(商業資本の回転速度を度外視する)、これに  $[(100B + 30K + 20b) \times 12\frac{1}{2}\% + (30K + 20b)] \times 12\frac{1}{2}\%$  を加えて販売価格とする。すなわち  $1011\frac{1}{2}$  プラス六八 $\frac{1}{2}$  の合計1080を販売価格とする。この販売価格は、総じていえば、商品総価値に等しい。商業資本家は商品を価値以下に買取り、価値通りに販売し、しかして商業利潤を獲得し、売買費用を補填する。

いまこれらの諸項目のそれぞれの代置関係を究明すると、 $Bn_2 (12\frac{1}{2}\%)$  は  $B(100)$  とともに、さきの商業利潤の分析で解決済みである。ただ  $Bn_1 (18\%)$  が  $(30K + 20b)$  の加算された結果、 $Bn_2 (12\frac{1}{2}\%)$  となったにすぎない。 $Kn_2$  と  $Bn_2$  とは、総増殖価値のなかから平均利潤率  $n_2$  に従って、商業資本に帰属する商業利潤の構成分をなすものであ

る。さて、Kとbについては、この価値部分が総増殖価値から控除されることは、前述の通りであるが、これが商業資本家に帰属するのは、 $Bn_2$  ( $12\%/a_1$ )、 $Kn_2$  ( $3\%/r$ )、 $Bn_2$  ( $2^{10}/a_1$ ) とともに、商業利潤の形態をもって、産業資本家から譲渡されることによるのである。そこで、現象的には、商業利潤率は一般利潤率より高くなる。本質的には、商業利潤率も一般利潤率に等しいのであるが、Kとbが現象上商業利潤の形態をとるほかないところから、商業利潤率は

$$\frac{(100B+30K+20b) \times 12\%/a_1 (n_2) + (30K+20b)}{(100B+30K+20b)} = n_2 (45\%/r)$$

として現象する。17\%/ (n<sub>2</sub>) < 45\%/ (n<sub>2</sub>) である。この式を変化させれば、(100B+30K+20b) × 45\%/ (n<sub>2</sub>) = (100B+30K+20b) × 12\%/a<sub>1</sub> (n<sub>2</sub>) + (30K+20b) × 45\%/ (n<sub>2</sub>) - (100B+30K+20b) × 12\%/a<sub>1</sub> (n<sub>2</sub>) = (30K+20b) である。

これをやると 180m - (720p + 180a) × 12\%/a<sub>1</sub> (n<sub>2</sub>) = (100B+50K+20b) × 12\%/a<sub>1</sub> (n<sub>2</sub>) + (30K+20b) となる。これはめれば、180m - (720p + 180a) × 12\%/a<sub>1</sub> (n<sub>2</sub>) = (100B+30K+20b) × 12\%/a<sub>1</sub> (n<sub>2</sub>) となる。

現象上の商業利潤率  $n_2 = 45\%/r$  に従って増殖価値から控除された現象上の商業利潤のうち、K部分をもって産業資本家からその素材形態を購買して流通手段を更新し、b部分をもって改めて商業労働力を購買するのである。<sup>(2)</sup>

(2) 安部教授は次のように述べている。

この式  $\frac{m - (K+b)}{(p+a) + (B+K+b)} = n_2$  の分子については、まだこの他に、bによって購買された労働力が流動せしめられる総労働量のうち、bすなわち有償労働部分を超過する無償労働部分bが、計上され、 $\frac{m - (K+b+b)}{(p+a) + (B+K+b)} = n_2$  となるべきように、一見考えられる。しかしこれは誤謬である。今、mは既に与えられており、その分割が問題となっているのである。それ故にbはK・bとは別に、(B+K+b)n<sub>2</sub> のうちにふくまれ、商業利潤としてあらわれなくてはならぬ。

(二二ページ参照)

しかし、bが計上されないのは、それが商業資本家の何らの出費も形成せず、またそれはbそのものが生み出した超過分であるから、さらにはbとして控除される必要がないからにはかならない。

以上の安部説を要約すると、教授の所説には次の四つの利潤率が抽象から具体へと述べられている。

$$\textcircled{1} \quad 720p + 180a + 180m = 20\% (n)$$

$$\textcircled{2} \quad \frac{180m}{720p + 180a + 100B} = 18\% (n_1)$$

$$\textcircled{3} \quad \frac{180m - (30K + 20b)}{(720p + 180a) + (100B + 30K + 20b)} = 12\% / a_1\% (n_2)$$

$$\textcircled{4} \quad \frac{(100B + 30K + 20b) \times 12\% / a_1\% (n_2) + (30K + 20b)}{(100B + 30K + 20b)} = 45\% / 7\% (n_2)$$

このうち①と②は『資本論』の叙述と一致するが、③はローゼンベルグ方式と同じであり、また④は安部教授の独自の定式とみることができる。

すなわち教授が、『資本論』論議 =  $\frac{(100+50) \times 12\% / a_1\% + 50}{150} = 45\% / 7\%$  という場合、教授は、五〇の純粹の流通費は第一に一〇〇の売買操作の前貸資本とともに平均利潤の形成に参加すると同時に、第二に、それは不変資本と可変資本の消費であるから、社会の総剰余価値一八〇から控除されるものとし、かつ第三に、その分だけ販売価格に追加されて商業資本家に入手される、としている。だから、商業資本家は、一方で、あらかじめ一八〇の剰余価値から五〇を差引いておいて、残りの一三〇を産業資本家の九〇〇と商業資本家の一五〇で分配しながら、他方で、この五〇を

販売価格に加えて回収する、と考えておられるわけである。しかし、どうして商業資本家たちは、生産過程で創造された剰余価値一八〇から、その後の販売上必要な純粹の流通費をあらかじめ差引くことができるのであろうか。このようなことは、産業資本と商業資本の現実の運動（競争）からみて、不合理な、観念的な解釈ではなからうか。

産業資本九〇〇が剰余価値一八〇を入手する場合、利潤率は二〇%であり、この九〇〇は、商品の価値一〇八〇の一部として、販売価格のなから回収されるので、純粹の流通費五〇のように販売価格に追加して回収するという必要はない。また販売を目的として購買するための商業資本一〇〇についても、それは貨幣資本と商品資本の姿態変換にすぎず、この部分を商業資本家が回収することには問題はない。しかし、五〇の純粹の流通費は前二者とは異なり、商品価値のなからではなく、商品の販売価格に追加されて回収する以外に方法はない。この場合、あらかじめ生産過程で生産されていた剰余価値からの控除を、紙上の計算としてローゼンベルクや安部教授のように行うことは理論的に不可能であろう。それはあたかも、これから労働して疲労を感じる人間があらかじめ睡眠によって休息をとる、これからの労働によって発生する疲労をまえもって回復することができないのと同様の事情にある。また、安部教授の  $\frac{900}{100} (900)$  という商業資本の高利潤は、あらかじめ一八〇から五〇を差引いておき、さらに、この五〇を販売価格に上積みするという手法によって、つくりだされた架空のものなのである。このような商業資本の高利潤（率）は、そもそも平均利潤の法則と矛盾することを考えるだけでも、その不当なことがわからう。

もつとも、教授は、商業資本の高利潤は現象上のことで、本質上は工業利潤と等しい、と述べているが、この現象と本質との相違についても、説明がなされていないのであり、この場合の等しい利潤率の理解の内容はローゼンベルグのそれと同一であったのはすでにみた通りである。

安部教授の説明の難点は、第一に、あらかじめ一二 $\frac{1}{21}$ %という平均利潤率を前提としており、この考えは更に、一八〇mから、あらかじめ五〇の流通費を控除するという考え方から生まれている。しかし五〇の流通費は結果として、一八〇mから控除される——そのメカニズムはのちに詳論する——のである。また教授の難点の第二は、この流通費五〇が、商業資本家の利潤として計上されている点である。いうまでもなく、この五〇は商人が販売の必要上、空費した費用であり、これを回収しなければ、商人の損失となるために、どうしても販売価格に追加しなければならなかったものである。したがって、それは決して利潤として計上されるべきものではないのである。

では安部教授の所説に代わる正しい解釈はどのようなものでなければならないのか。  
以下、「私見」を提示してみよう。私は次のように考える。

産業資本家は、社会の総生産物を生産する。その価値 $\parallel$ 生産価格は七二〇c十一八〇v十一八〇mであり、総計一〇八〇である。それが、商業資本家へ売り渡される場合、商業資本家は一五〇の商業資本を投下して、それを消費者（生産的消費者と個人的消費者）に売り渡す。商業資本家の一五〇と産業資本家の九〇〇、計一〇五〇の資本が、総剰余価値一八〇を平均利潤として要求し、取得するのであるから、平均利潤率は一七 $\frac{1}{7}$ %となる。さて一〇八〇の価値のある商品を、商業資本家は産業資本家から九〇〇＋（九〇〇×一七 $\frac{1}{7}$ %）で購入する。つまり九〇〇プラス一五四 $\frac{1}{7}$ の一〇五四 $\frac{1}{7}$ で購入する。しかし、商業資本家はこの一〇五四 $\frac{1}{7}$ に五〇プラス（一五〇×一七 $\frac{1}{7}$ %）、つまり七五 $\frac{1}{7}$ を加えて一一三〇で消費者に売る、のではない。この「一一三〇で売る」という説は、ローゼンベルグ説を斥け、マルクスに忠実な「反通説的」解釈の立場に立った人たちの見解でもあるが、この説の最大の難点は、社会の総生産物が一〇八〇であるのに、五〇の流通費を、どこから持ってくるか、という点の説明ができないということである。

ローゼンベルグはこの解決策として事前に一八〇mから五〇を控除するのだが、この「通説」に対しては「反通説的」解釈からの反論が正しい。しかし、「一一三〇で売る」という主張は、五〇の事前の存在を説明できない。

正解は $1054\frac{2}{7}$ に $25\frac{1}{7}$  ( $150 \times 17\frac{1}{7}\%$ ) を加えた一〇八〇の商品のうち、五〇を流通費として使用し、一〇三〇を、この五〇の流通費で販売される商品である、と理解することである。商人の販売価格は $1080^{(3)}$ である。

かくして、商業資本も産業資本も平均利潤を入手し、五〇の流通費も事前に一〇八〇のなかに存在し、その回収も、商人の販売価格よりなされる。この五〇の流通費は商品の価値(生産価格)一〇三〇に追加されて、最終消費者の負担となる。この最終消費者はマルクスの前提によれば産業資本家と商業資本家である。

(3) 後述するように、この一〇八〇のうちの五〇が流通費でなければならぬという認識は、流通費論争の大切なポイントである。なぜなら、五〇も現物形態で事前に社会の総生産物の一部として存在していなければならないからである。しかし流通費だとしても、それはやはり、産業資本家から商人を通して、他の商人(消費者)へと売られるのであるから、一〇八〇の商品を産業資本家は商業資本家へ売る、と表現してよいわけである。結果から見ると、一〇三〇の商品と、五〇の流通費を形成する商品を売る、というべきであろう。しかし、ここで当面の数字例は、商・工間の平均利潤の形成の説明、流通費の回収、流通費の負担を誰がするか、を説明できればよいのである。

ところが、この最終消費者は、結局はマルクスの想定では全資本家階級となる。ここでマルクスの想定というのは、右の数字例では、①単純再生産が前提されており、②貨幣流通が捨象されており、③総生産物はすべて商業資本家を通して売買されており、④賃金Vは労働力商品の価値通り売買され、⑤生産手段部分Cもその価値通りに売買されている(ただし、この④と⑤の売買には総計五〇の流通費が付加されて、価値以上の販売価格となっている点は、マルクスの説明通りである)ということである。

そうすると、この場合、次の点を考慮しなくてはならなくなる。すなわち、この最終消費者が、産業資本家である場合は、生産手段に追加された流通費は産業資本家の負担となり、彼の利潤からの控除となる点と、この最終消費者イコール賃金労働者である場合は、一八〇Vに付加された流通費は、さしあたり、賃金労働者の負担となるが、ここで労働力のVが一八〇であるというマルクスの前提がある限り、この一八〇に追加された流通費を加えた賃金を、賃金労働者は産業資本家から受取らない限り、彼は労働力の再生産が不可能となるのだから、そこで結局は、この労働力商品に付加された流通費も産業資本家階級の負担となり、彼の利潤からの控除をなす、ということである。同様のことは商業資本家の場合にもいえる。すなわち彼の流通費五〇は、CとVから成り立つからである。以上のことは、あくまでもマルクスの『資本論』での抽象性のうえでいえることであって、資本制社会の現実がそうであるということではない。しかし、このような抽象は、こうした抽象のうえでのみ、純粋な流通費の性格が解明される、という理論の必要からでた抽象であることはいうまでもない。それは、マルクスの再生産論が、やはり、一定の抽象性のうえに立つて述べられており、それによってのみ、社会的総資本の再生産と流通の法則が明示されたのと、同様のことがらである。

こうして資本家階級全体をとってみれば、五〇の流通費は、結果として彼らの平均利潤からの控除たらざるをえないのである。

だから、ここでの重要な問題は注(3)で指摘したように、一〇八〇の総生産物売るためには、そのうちの五〇が流通費として必要だ、という場合、この五〇とは、商業用事務所、事務用品、机、ペン、インク等々の物的流通手段であり、また労働者の生活資料として存在する商品なのであるからして、これらのCとVが事前に生産されて現物形態

として存在してはならない、ということの確認である。ではそれはマルクスの数字例でいえば、どこに存在するか。前提によれば、全生産物は一〇八〇なのであるから、明らかにこの一〇八〇のなかに含まれていなければならないのである。そうすると、一〇八〇プラス五〇イコール一一三〇で販売すること自体がおかしくなるし、事実、おかしいのである。実は、一〇三〇プラス五〇でなければならぬのだ。さきの数字例でいうと、一〇八〇を売るために五〇が追加されたというのは、一〇八〇のうちの五〇が流通費として必要だ、ということであり、つまり一〇三〇を売るために五〇が必要だ、というように訂正されなければならないのである。しかも、この五〇も産業資本家が商人へ売り、その商人を通して消費者に売られると考えるなら——こう考えなくともよいのだが——、この五〇の販売のためにも流通費が必要なことから、この五〇はさらに、たとえば四二%の流通費の内容をなす生産物部分と、その販売のための流通費七%に分割されなくてはならない。しかし、一〇八〇の商品を買い取った商人が、このうち、五〇を流通費として使用した、と考えれば、事態は最も簡単である。

だが、なお次の問題を考えなければならぬ。すなわち産業資本家が購入する不変資本と可変資本は、商業資本家の登場によって、彼らから購入することになるのだから、このことの結果が、逆に前提となり、このCとVのなかにも事前に純粹の流通費が含まれていることになるのだから、このことの結果が、逆に前提となり、このCとVのなかに流通費が五〇だとすると、この部分は、生産手段と流通手段および産業資本家と商業資本家に雇傭される賃労働者の生活資料に付加される。このほか産業資本家と商業資本家の個人的消費にあてられる利潤部分で購入する商品にも流通費は追加される。マルクスの『資本論』の世界では、資本家と賃労働者と地主しか存在しないという前提なのであり、この段階では土地所有は捨象されているのだから、さしあたり、以上で流通費の追加されるころはつきてい

る。そこで産業資本家のCとVに含まれている純粹の流通費を、たとへば五〇のなかの四一%とし、商業資本家のCとVに含まれている純粹の流通費を八%と仮定しよう。そうすると、マルクスが述べている産業資本家の七二〇C + 一八〇Vはどういうことになるのか。結局は、七二〇C + 一八〇Vが価値なら、産業資本家はそれを七五三 $\frac{1}{3}$ プラス一八八 $\frac{1}{3}$ 、計九四一 $\frac{2}{3}$ の価格で商人から購入せざるをえない。こうして価値以上の価格四一 $\frac{1}{3}$ の支出を、商人の登場とそれに伴う純粹の流通費の支出によって、産業資本家は余儀なくされる。この四一 $\frac{1}{3}$ は、したがって、産業資本家の利潤（それゆゑ剰余価値）からの控除とならざるをえないのである。五〇のうち四一 $\frac{1}{3}$ はこのようにして産業資本家の負担となる。なお産業労働者はその労働力の再生産に一八〇の価値物が必要なのであり、そのためには一八八 $\frac{1}{3}$ の購買力がなくてはならないのであり、彼は産業資本家から一八八 $\frac{1}{3}$ を賃金として受取らなくては労働力の再生産は不可能となり、この八 $\frac{1}{3}$ は産業資本家の利潤からの控除とならざるをえないのはいうまでもない。

残りの八 $\frac{1}{3}$ についても、商業資本家が流通資本のCとVに追加したものとしよう。この流通費部分も、当然商業資本家の利潤からの控除となる。かくして、資本家階級全体をみれば、純粹の流通費は利潤（剰余価値）からの控除となるのである。<sup>(4)</sup>

(4) 産業資本家が購入する七二〇Cと一八〇Vのなかに事前に流通費が含まれているという点については、それはちょうど産業資本家の購入する七二〇C + 一八〇Vが事前に生産価格として購入されているため、それは正確に価値と一致しない、といふ、例の「価値の生産価格への転形」によって必然的に発生する、いわゆる「転形問題」と、ある種の共通性をもっている、といえよう。すなわち商品価値の生産価格への転化とともに、費用価格における商品価値と生産価格の乖離の問題が生ずる。しかし、この乖離は結局は「一方の商品に剰余価値として過多に入りこむだけ他方の商品には過少に入りこむ」ということになり、したがってまた、諸商品の諸生産価格にひそむ価値の諸背離は相殺されるということに、帰着する。」(『資本論』訳(9)二四五)

ページ) だから、費用価格における価値と生産価格の乖離は社会の総生産部門においては相殺され、商品の生産価格総額・価値総額、利潤総額・剰余価値総額となる。これに対して流通費の場合は、「商品の生産価格総額・価値総額」/「商品の販売価格」となるのである。ただ、この商品の販売価格を商品の生産価格総額・価値総額より高くするところの流通費は、最終的に社会の総剰余価値・総生産価格より控除され、差し引かれる点が異なるのである。

ところで、ここでついでに指摘しておく、あとでみるように、森下二次也教授らが、「価値イコール生産価格イコール販売価格」と述べている場合、「価値一〇八〇イコール生産価格一〇八〇イコール販売価格一〇八〇(一〇三〇プラス流通費五〇)」なのだから正当である、というようにみえよう。しかし、これは間違いである。なぜなら、この五〇は流通費であり、一〇三〇に何らの価値も付加しないからである。だからこそ「空費」なのであり、一八〇Mから差し引かれるのである。しかし、その差し引き方法は、ローゼンベルグや森下教授のように、事前に一八〇Mイナス五〇とするのではなく(事前に現物として五〇が一八〇Mのなかに生産されていなくてはならないことは森下教授のいわれる通りだが)、結果として五〇が産業資本家の利潤(総産業資本の利潤はイコール剰余価値)から差し引かれるのである。そして右のようなメカニズムは、産業資本と商業資本の全体の再生産構造を通しての運動としてのみ存在する。したがって、ローゼンベルグのいう如く、あらかじめ、一八〇Mのなから五〇を差し引いて、平均利潤を計算するといふ考え方は、根本的な誤りである。

なお以上は『資本論』段階での理論的展開であるこというまでもないであろう。

右のような解釈を正しいものとするならば、これとの対比で、安部教授、さらには、ローゼンベルグの解釈には、多くの難点と誤謬がある、とみてよいであろう。

したがって、安部教授の先駆的業績によって、多くの教示を与えられ、問題についての理解が前進させられた点

で、教授の業績には多大の敬意を表さなければならぬのであるが、しかし、問題そのものが根本的に解決されているとは、残念ながらいがたいのである。また安部教授の所説がローゼンベルグに依拠しているものである限り、ローゼンベルグ説も支持し難いのであり、同様にローゼンベルグ説に立って独特の見解を示された宇野弘蔵教授の所説——流通費は、産業資本のばあいは、利潤から控除されるだけで、資本として利潤の分配に与かることができず、商業資本のばあいには、資本として利潤を要求できる、として

$$\text{一般的利潤率} = \frac{180-50}{900+100} = 13\%$$

$$\text{商人の購買価格} = 900 + 900 \times 13\% = 1017$$

$$\text{商人の販売価格} = 1017 + \left(100 + 44 \frac{28}{113}\right) 13\% + 44 \frac{28}{113} = 1080$$

という独自の計算例をつくつてゐる。——

も支持し難いのである。とはいへ、マルクスの叙述に依拠して、理論を展開する他方の解釈が、そのまま認められる正しい解釈であるともいい難い。では他方の解釈はどのようなところに難点をもつものなのであろうか。次に、井田喜久治教授の見解に学びながら、この点を検討しよう。

### 三 井田喜久治教授の見解

ローゼンベルグや安倍教授および森下二次也教授その他の多くの人によって支持されている、いわば「通説」的解釈に對立する他方の見解はどのようなものであろうか。以下、「通説」的解釈に真向から對立して、マルクスの所説を理解される井田喜久治教授の所説について学んでみたい。

井田教授は『資本論』でのマルクスの所説を次のように解釈されている。

「五〇の追加資本が右の諸費用（純粹な流通費——井上）として投下されるとすれば、総利潤一八〇は総資本9000 + 100 + 50 = 1050 にたいして分配されて、一般的利潤率は一七 $\frac{1}{2}$ となる。だから、産業資本家は、一〇八〇の価値ある  $W$  を  $k$  ( $720 + 180 = 900$ ) +  $p$  ( $154\frac{2}{3}$ ) =  $1054\frac{1}{3}$  の価格で商人に販売する。商人は、一般的利潤率にしたがって計算された、その大きさに応じて彼に帰属する平均利潤二五 $\frac{1}{3}$ をこの価格に付加し、さらに、填補しなければならぬ流通費部分五〇を追加した  $1130$  ( $1054\frac{1}{3} + 25\frac{2}{3} + 50 = 1130$ ) の商業価格で最終消費者に販売する。すなわち、商品の価値に等しい価格で売るのでなく、前者を越える流通上の空費をもってした価格で売るのである。

以上がおおよそわたくしの理解したかぎりにおけるこの問題に関する『資本論』の説明の概要である。ここには、流通費の填補は商品の販売価格をいかに規定し、一般的利潤率といかに関連するかという問題にたいする解決が示されていると考えられるのであるが、通説によれば、この説明は、問題にたいする唯一の正しい解決としてではなく、むしろ『修正』すべき誤謬として批判されているところのものである。商業利潤の問題に含まれる流通費の填補に関する理解における両者の根本的相違点は、まさしく、ここに集中的に表現されている。<sup>(5)</sup>（井田喜久治『商業経済学』、青木書店、一九六七年二月、一二三ページ）

(5) 以上の解釈に立つ井田教授は、教授と同様の見解に立って問題を考察している「貴重な、是非とも紹介しておかなければならない」所説として、大島清之教授と江原又七郎教授をとりあげておられるので、次に両氏の所論を紹介しておく。

(一) 大島清之氏の見解

『……流通費用はいかにして回収せられ維持されるか、それは結局において商業資本家の販売する商品の価格の中から回収されるほかないとしても、いかなる根拠にもとずいてそうするのであるか、さらにこれは商品の価値に入るものは社会的な必要

労働であるという原則と矛盾しないのかどうか、これらの疑問にこたえることによって、価値論への理解の一助にしたいと考  
え』(大島清之「商業利潤と商業労働」法政大学経済学会『経済志林』第一七卷第一・二合併号五九ページ)られた大島氏は、  
続いて次のようにこの問題を考察されている。

『問題をよりはつきりと考察するために、いま産業資本家自らが商業上の操作を行うものと仮定する。彼はその生産した商  
品を販売するまえに新しい商品を買入れるために購買貨幣としての追加資本を必要とするが、なおその他に流通費用として  
流通手段の費用や労働者に支払う貨幣を必要とする。これらのものは全て追加資本を形成するとは言え何らの剰余価値を生産  
するものではない。これらの費用は商品の販売価格に追加されて、その中から回収されなければならない。しかしそれは流通  
過程において単に消費され、新たな使用価値の形態においてその価値を再現しえないのであるから、結局において既存の価値  
によって代置されねばならない。……純粹の流通費用は商品に現実的な価値を追加することはできない。したがってそれを現  
実的には取扱い商品に附加して譲渡することはできない。しかし資本家はその価値を回収しなければならぬ。それゆえ現実  
的には取扱い商品にふくまれていない価値を販売価格に追加し、あたかも価値の追加があったものとしてこれを販売する。そ  
れは商品経済社会においては、流通費用は一の空費ではあるが再生産の続行上避けざる費用として取扱い商品の価値に割当  
てることができぬ。……純粹に商人的な流通費も『名目的な価値を形成する要素として商品の販売価格にはいる』という意味  
を私はこのように理解するのである。……さきの仮定のように、この追加投資をなしたものが産業資本家であつても、また流  
通部面に独立して機能する商業資本家であつても、本質的には何の差異もないのである。これらの流通費用は今や商業資本家  
の負担となり、後者は彼の販売する商品の価格にそれを追加し、その販売価格の中から流通費用を回収することになる。そし  
て結局のところ彼の売る商品の販売価格は、購買価格とその利潤プラス流通費用とその利潤をつぐものでもなければならな  
い』(同上、七〇—七二ページ)。

以上の見解は、流通費用はいかに利潤率を低下させるかについて注記された、次の説明のなかに具体化されている。

『いま50なる流通費用は一年間で全部消耗するものと仮定すれば、これは商品価値100に追加される『名目的価値』として  
130で売られ、その購買価格の中から回収される』(同上、七三ページ、注(10))。

見られるとおり、これは、あまりたちいった考察ではないが、そして看過できない重大な問題点を含んでいるが、ともあ  
れ、通説とは異なつて、『資本論』の説明に基づいて問題を解決しようとして正しく試みである。(井田『商業資本の

研究』青木書店、一九七五年四月、三三—四ページ)

ところが大島教授は、右の見解と「まったく異質で混乱を内容とする別の新たな試みをもって、この正しい試みを相殺されている」として、井田教授は、さらに次の大島教授の一文を引用される。

「しかしこれは新たな価値として再生産されなかったものであるから、結局において剰余価値180の中から補充されねばならない。かくて剰余価値は180-50=130となり、利潤率は130/900+100+50=12.4%となるはずである。したがってまた産業資本家は商品を900+154 $\frac{2}{7}$ =1054 $\frac{2}{7}$ で売るのでなく、900+111.6=1011.6で売り、商業資本家はこれを900+180+50=1130で売り、Sはその販売価格中より回収し、130なる剰余価値は一二・四パーセントなる平均利潤率にしたがって両種の資本に帰属するであろう。流通費用の追加によって利潤率はこのように、剰余価値量の減少と、利潤の帰属すべき資本の増大により、両面より低下するのであるが、この点については、ローゼンベルグ……に指摘がある。」(大島清之「商業利潤と商業労働」、法政大学経済学会『経済志林』第一七巻第一・二合併号、七三ページ、注⑩)

そして、この大島教授の見解に対し、次の批判を井田教授は加える。

「この説明によれば、流通費五〇は二重に計算され、したがって二重に填補されることにならざるをえない。つまり流通費の二重取りである。大島氏のこの混乱した説明は数式のなかにも生き生きと表現されていて、この数式は単なる計算として見ても成りたちえないのではなからうか。つまり、大島氏は、自己の基本的見地と相容れない通説との折衷という不可能事やうてのけることによって、動きのとれない混乱のなかに自らを陥れる事態を招かれたのである。利潤率は一二・四%となるはずであるというマルクスの結論と対立する数値が、このことを明示している。『資本論』の説明の『ミス』を解決したなどと誇らしげに言っている『解決』が、誤解とそれに基づく歪曲とに終始している実情に顧みて、大島氏のこの結論は遺憾である。」(井田『商業資本の研究』三五ページ)

右の大島教授とそれに対する井田教授の批判のなかには、流通費論争理解のための興味深い論点がかくされているように私には思われる。大島教授が五〇の流通費は「結局は剰余価値一八〇の中から補充されねばならない」というのは正しい。これを否定することはできない。しかし、その方法としてローゼンベルグ流に180-50=130とし、利潤率は130/(900+100+50)=12.4%としてしまう点に問題がある。そして、さらにそこから産業資本家は900+111.6=1011.6で売り、商業資本家はこれを900+180+50=1130で売る、とされるところに問題がある。

出発点は、産業資本家が  $720c + 180v + 180m$  の生産を行い、商業資本家が  $150$  を投下しており、そこで  $180$  の総剰余価値を  $150$  の資本が均等分して  $17\frac{1}{2}\%$  の平均利潤率が成立するところにある。そして次に、商業資本家が  $100$  の価値ある商品の販売にあたり、 $50$  の流通費を支出したので、商品の価値に、名目的な価値として  $50$  を追加して販売価格  $100$  としたのである。最初から、流通費  $50$  があり、それを、 $180M$  から差し引くなどということは紙上の計算であり、経済理論としては成立しない。まして、その結果として成立する  $12.4\%$  の平均利潤率を、事前に算出して、産業資本家の商業資本家への販売価格を計算することなどは到底できない。最後に大島教授の所説では、商業資本家は  $900 + 180 + 50 = 1130$  で売ることになっている点が問題である。井田教授は、この点に大島説の正しい点を見出されているが、残念ながら、ローゼンベルグのマルクスへの疑問の正当性は、そうであるなら、この  $50$  はどこからきて、どのように補填されるか、という点にあったのである。前提によれば、社会の総生産物は  $1000$  である。そこへ  $50$  の流通費を加えて売れる場合、この  $50$  はいったいどこに存在しているのか。再生産外から流入してくることになるのか。こうした疑問に答えることによってのみ、流通費論争は、最終的に解決されるものでなくてはならないであろう。

〔二〕 江原又七郎氏の見解

『商人によって商品の購入に投下された貨幣資本は、……何等の名目的価値をも商品の販売価格中に追加的に形成はしない。然し、事務所費、計算並に簿記費、交通並に通信費、広告費等……および労賃費……は、そうではない。……ただこの場合、純粋な流通費としてのこれらの追加資本による諸費用は、現実的に商品の価値追加を形成するところの保管費、運輸費等の場合とことなり、現実的には商品の価値追加を形成する機能を持たないところの費用であるのだから、これらのために支出された費用——価値——を填補するかぎりでのみ、……商品の価格に入りこむのであって、それが名目的価値形成であるのは、他の総生産的資本によって生産された価値の流通過程への転用にはほかならないからである……』

A 一年間に投下される総生産資本を  $720c + 180v$  とし、同様に正常な在荷形成並に運輸のための総運輸業資本および総保管業資本の合計を  $140c + 36v$  とすれば、総生産物価値……は…… $864c + 216v + 216m = 1296$ ……平均利潤率は  $20\%$  となる。これに対して、必要な商業資本の総額は…… $120$  とすれば、平均利潤率は…… $18\%$  となる。かくて商業利潤の総額は  $21.6$  となり、商人の購入価格の総額は…… $1274.4$  であり、商人の販売価格の総額は  $1274.4 + 21.6 = 1296.0$  となるであろう。

B さらに商人の純粋な流通費上の追加的投下資本の総額を  $60$  とすれば、この際の平均利潤率は  $21.6/1260 (= 1080 + 120 +$

60)  $\equiv 17\frac{1}{2}$  すなわち  $17\frac{1}{2}\%$  となる。商業利潤の総額は  $30\%$  であり、商人の購入価格の総額は  $1080 + 185\frac{1}{2}$  ( $\equiv 216 - 30\%$ )  $\equiv 1265\frac{1}{2}$  となり、その販売価格の総額は  $1265\frac{1}{2} + 60 + 30\%$   $\equiv 1356$  となるであろう (江原又七郎「流通費用の価値形成並に平均利潤率の形成への参加について」宇都宮大学学芸学部『研究論集』第二号、四二—四三ページならびに五〇ページ)。前者同様にした考察ではないが、すぐれた概括である。(井田『商業資本の研究』三六—三七ページ)

右の大島・江原両氏の説明も、原理的には一〇八〇の総生産物に五〇の流通費を加えて販売し、一八〇Mを一〇五〇で割って平均利潤率一七% (端数切り捨て) とするマルクスの解釈と同じものである。ただ江原氏は運輸資本と保管資本を考慮し、数字を変えた説明となっている。だが要するに結論は一〇八〇の価値物に五〇の空費を加えて一一三〇で売り、一八〇Mを一〇五〇の投下資本で割って、一七 $\frac{1}{2}$ パーセントの平均利潤率をはじき出したものである。

右の井田教授および大島、江原両教授の解釈は、いうまでもなく、さきのローゼンベルグや安部教授の見解、すなわち一八〇から五〇を差し引き、それを一〇五〇で割って一二% (端数切り捨て) の平均利潤率を出す方法とは異なっている。そして井田教授は「なるほど、マルクス自身『資本論』第二巻第一篇第六章第三節『運輸費』のなかで、……あたかもローゼンベルグの観点を承認し、……ローゼンベルグによる修正を認めているかのごとくである」(『商業経済学』一八ページ)として、次のマルクスの叙述「商品の形態転化からのみ生ずるすべての流通費は、商品に価値を追加しないということ、これは一般的法則である。流通費は、価値を実現するための、または一形態から他の形態に価値を転換するための費用にすぎない。この費用に支出される資本(これによって指揮される労働を含む)は、資本制的生産の空費に属する。これの填補は剰余価値から為されねばならぬのであって、全資本家階級を考察すれば剰余価値または剰余生産物からの控除をなすことは、労働者が生活手段を購入するために要する時間が彼にとり失われた時間であるのと同様である」(『資本論』、訳(五)一九二ページ)を引用し、だが右の叙述は少しもローゼンベルグの観点を承認するものではない、として次のようにいう。

「しかし、この剰余価値からの控除とは、究極において流通費が商品価値のうちのこの成分から填補されるといつて、たんに填補の源泉そのものを指摘しているにすぎない。周知のように、剰余価値とは、労働者が労賃として支払われるその労働力の価値の等価を填補する価値以上につくりだす価値のことである。これが剰余価値の規定である。だから、剰余価値それ自体としては生産の関係を表わす概念である。なぜなら、この規定は、投下資本の一部である可変資本との直接的関係だけを端的に表現しているからである。純粹な流通費が剰余価値または剰余生産物から控除されるといふことは、このように填補の源泉そのものを指摘することをつうじてこの費用の不生産的性格をより明らかならしめるためのものであつて、冒頭でこの費用は商品に価値をつけ加えないといつていることに対応する説明と考へるべきである。……だが、剰余価値からの控除についての説明にたいしてこれ以上の内容を含ませることは困難である。したがつて当然のことではあるが、いかにして填補されるかという問題にはなんら答えていない。」(井田『商業経済学』一八一—九ページ)

右の井田教授の見解は正当であり、ここでマルクスは、流通費は全資本家階級を考察すれば剰余価値からの控除である、として補填の源泉を示しているが、補填のメカニズムについては何も語っていないのである。

では井田教授自身による補填の仕方の説明はどのようなものであるか。教授は続いて次のように述べる。

「この費用が社会的剰余価値のなかからいかに填補されるかについての説明をしいて『資本論』第二巻に求めたいのであれば、同じ流通費の説明のうちの運輸費のなかにはなく、純粹な流通費のなかで、売買という不生産的な機能の専門的担当者や資本家が使用するばあいには彼の全労働時間のうちの一部分が不払時間であることによつて、資本家にとつては『彼の資本の流通費、すなわち彼の収入からの控除になる流通費は、減少する』(『資本論』第二巻、一三四

ページ、大月書店版全集、第二四卷、一六二ページ、青木書店版、第二部、一七一ページ、傍点（井田）といっている個所に慎重な注意を向けるべきであった。つまり、流通費の填補の問題を現実に問題とすることができるとするには、この費用の源泉である剰余価値は、生産の関係を表わすことをやめてむしろそれとは無縁でそれに対立させるところの、収入の形態すなわち利潤に転化していなければならない。この費用の填補に関連していわれている個別的資本家の収入からの控除といっているこの収入の規定と、生産の關係に属してそこからローゼンベルグが控除すべきであるといっていた剰余価値とのあいだにはきわめて多くの中間項が存在し、あたかも天と地ほどのへだたりがある。この多くの中間項についての説明は、填補の源泉を指摘していた『資本論』第二卷ではなく第三卷にゆだねられ、資本家階級の内部での剰余価値分配の諸法則が展開される段階をまたなければならぬ。それは、相異なる生産諸部門での諸資本の競争によって、相異なる諸部門の特殊的利潤率を同等にする生産価格の形式をまっしてはじめてこの問題を提起する理論的前提が与えられることとなる。したがって、剰余価値からの控除を指摘したさきの説明を論拠として流通費の填補の問題に直接的にこたえようとしたローゼンベルグの方法は問題といふべきであって、けっしてマルクスの意を真に伝えるものとはいいがたい。」（同上二九二〇ページ）

右の記述は、しかしながら流通費の補填がどのように行われるのか、という点の解明としては、不十分であろう。右の箇所で教授が述べていることは

(1) 産業資本家が売買という不生産的機能の専門家を使用した場合、彼の剰余労働時間の無償使用によって、資本家の収入からの控除である流通費が減少する。

(2) マルクスの個別資本家の収入つまり利潤という規定と生産關係を表わす剰余価値という規定とは「天と地ほどの

へだたり」がある。

(3) 剰余価値からの控除がどのように行われるか、という問題は、生産価格の形成を理論的前提としていて、**ローゼンベルグ**のように直接、剰余価値からの控除を問題にすることは誤りである。

ということの指摘である。だがそれでは、生産価格の形成を理論的前提として、どのように流通費が剰余価値から控除されるのであるか、ということの理論的・内容的展開はなされていないのである。

教授は、五〇という流通費は一八〇Mから直接控除されないものであり、もし**ローゼンベルグ**的に考えるなら、個別資本家の収入である利潤からの控除に注目すべきであり、この点から純粋な流通費のなかの労働力の搾取に注目すべきである、といわれる。この点はどうであろうか。

まず、マルクスはさきの箇所で、「全資本家階級を考察すれば剰余価値または剰余生産物からの控除をなす」としているのに対し、**井田教授**は「彼の資本の流通費、すなわち彼の収入からの控除」というマルクスの言葉から、個別資本家の立場の問題にしてしまっている。すなわち、教授の引用されたマルクスの所説は、個別資本家が、売買という生産的な機能の専門担当者を使用した場合、彼の労働時間の一部が不払時間であるため、個別の資本家の収入からの控除である流通費は、その分だけ減少することを指摘しているわけであり、このことは、その他の純粋な流通費部分<sup>1</sup>は個別資本家の収入からの控除である、ということを意味しているわけであるが、このことと、五〇なる流通費の填補のメカニズムの全社会的な総合的な説明——マルクスが「全資本家階級を考察すれば」と述べている点に注目——とが、どう展開されるか、ということが、いまだ**井田教授**にあっても不明なのである。それにもう一つ、全社会的にみれば、個別資本の利潤の総計は総剰余価値なのであるから、利潤と剰余価値を天と地ほどのへだたりがある、

とするわけには行かないのである。

しかも教授は、さきに見た如く、生産価格論がこの問題解明のための前提であることを強調されており、このことにふれながら、「とはいえローゼンベルグがマルクスの方法を少しもかえりみなかったわけではない」として次のようにローゼンベルグを引用する。

「商業資本の研究は理論的分析を新しい段階に高める。したがって、それは『抽象的なものから具体的なものへの上向』である。」(デ・イ・ローゼンベルグ『資本論注解』副島、宇高訳、第四卷、二二一ページ)

また「商業利潤の問題の解決の方向」については、ローゼンベルグは次のようにいっている、として以下の引用をされる。

「しかしすでに一般的利潤率の理論のうちに、商業利潤の問題をも原理的に解決する可能性があたりえられている。この理論によって、剰余価値の生産とその分配との区別がつけられている。資本の有機的構成の高い企業でたとえばBの剰余価値が生産されるとして、利潤率の平均化によってその企業がCの平均利潤を手に入れるとすれば、Cだけの余分は、その企業で生産されたのではないのに、資本の競争の結果、流通を通じて得られるものである。だがもし産業資本が、その生産したのではない剰余価値部分をひきよせることができるかすれば、そのような可能性を商業資本にたいして否定する根拠はなんにもない。……のこるは、どのようにして商業資本は剰余価値を受け取るか……を、しめすことだけである。利潤を生産しないのにそれを受けとる可能性は、すでに証明されているのである。」(デ・イ・ローゼンベルグ『注解』、訳、第四卷、二二二—二二三ページ)

そして井田教授は「彼ローゼンベルグはあと一步のところまできている。この観点を流通費の填補の問題にたいし

でも妥当させるべきであったのだ」(井田『商業経済学』二二ページ)といわれる。

しかし、商業資本が平均利潤の形成に参加する、ということと、流通費の補填の問題とは別個の問題ではなからうか。商業資本が平均利潤率の形成に参加することの解明が、なぜ流通費の補填の問題で、「あと一步」のところまできているといえるのだろうか。この点についても井田教授の御教示を得たいところである。

次に井田教授によれば、ローゼンベルグの誤解は、「価値と価格はいついかなるばあいにも直接一致するものである」としている点であるという。

「ローゼンベルグのこのマルクス批判には他の一つの誤解が結びついている。それは、修正された数値にみられるように、価値と価格とはいっぴかなるばあいにも直接に一致するものである、あるいは一致すべきであるという前提である。この前提は、通説を代表する他の一人として、つぎに検討させていただく森下二次也氏とも軌を一にしている」(同上二二ページ)として、井田教授は、森下教授の説が、より「精緻」となっているが、ローゼンベルグ説と文字どおり一致していることを述べたのち、次のようにいう。

「なによりも、森下氏の見解は、価値どおりの販売あるいは等価交換ということを大前提としもつとも強固な支柱の一つとされている。だが、商品の価値がすべての基礎であるということといわゆる価値どおりの交換とはその意義を異にし、両者はけっして混同されてはならないのではなからうか。流通費が商品の現実の価値にたいして名目的価値として追加され、この価値額だけ商品の販売価格が現実の価値を越えて増大したとしても、そのことは流通費の填補の源泉としての剰余価値そのものおよびこの価値成分の源泉としての商品の価値そのものをけっして止揚しない。このばあい商品の価値が基礎であることは依然として同じであり、したがって価値規定およびその法則そのものを変

えることはできないであろう。もし、あらゆるばあいをつうじて価値とおりの販売という前提を固持し、これこそマルクス価値論の根本原則をなすものであると考えるとすればきわめて問題である。流通費の填補とそれに関連する諸問題を含む商業利潤に関する説明は生産価格論の展開と考えるべきであって、商品の価値とおりの販売を前提とするという森下氏のこの前提を固持するかぎり生産価格の理論は展開されえないのではなからうか。困難は、商品が単純に商品として交換されないで、資本の生産物として交換されるところにあるといわれるように、『資本論』第三巻の基本思想は資本主義的生産関係にもとづく商品生産の考察である。単純に価値に応じて交換されていた商品生産の形態変化がまさに問題であって、価値とおりの交換は、個々の商品取引についてはいうまでもなく、一産業部門の商品大量についても社会の総商品の取引についても通用しないのが法則となる。なるほど、『資本論』で、『ところで、諸商品の総価値は総剰余価値を規制し、この総剰余価値はまた平均利潤の高さ、したがってまた一般的な利潤率の高さを規制する——一般的法則として……』のだから、価値法則は生産価格を規制する』（『資本論』、第三巻、一八九ページ、大月書店版全集、第二五巻、二二七ページ、青木書店版、第三部、二七〇ページ）のであるといっているところがあるが、これを論拠にして、当面のばあいにも、価値とおりの交換論を主張することはできない。この引用文の説明では、まず第一に、商業資本は考察されていない。つぎに当然ではあるが、したがって商人の負担する純粋の流通費とそれの填補はそもそも問題として提起されていないのである。こうした抽象性を無視して、この説明をより複雑な諸関係のもとでの問題に機械的にあてはめることは根本的な誤りだからである。つまり、説明のこの段階でのみ、総商品についてみて、価値と価格との一致が一般的法則としていわれているものにほかならない。（井田『商業経済学』二四一六ページ）

右の箇所で井田教授は「商品の価値どおりの販売を前提とするという森下氏のこの前提を固持するかぎり生産価格の理論は展開されえないのではなからうか」といわれるが、この点はどうであろうか。まず第一に商品の価値通りの販売（交換）が前提とされてのみ生産価格の理論は成立するのである。第二に商業資本の登場と流通費の出現によって、生産価格に更に流通費が名目価値として追加されて、商品の販売価格となる、とマルクスは述べているのである。森下教授は第一の点では正しく、第二の点では誤っており、井田教授は第一の点での森下説に反論する点では不当であるが、第二の点の主張では正当だったのである。

すなわち、商品が価値通りに交換されるなら、有機的構成の高い生産部門の利潤率は、その低い部門の利潤率にくらべて、より少ない利潤率となってしまうので、競争（資本の部門間移動）により、結局は平均利潤率が成立するよ  
うな需給間の比率が生じ、かくして価値の生産価格への転形が行われるのであるが、この生産価格法則成立の前提には商品が価値通りに交換されるという法則が存在するからである。もっとも、ここで注意すべきは、価値通りの交換は現実では偶然以外にありえない——同様に生産価格通りの交換も偶然以外にありえない——のであるが、井田教授は「価値通りの交換が通用しないのが法則となる」といわれるが、マルクスは逆に、それは仮象で、絶えざる不平等交換を通しての等価交換への傾向的法則こそ本質とみているのである。理論的考察では、マルクスはまず第一に生産された商品量のすべてに、市場で有効需要が存在すると仮定し、したがって、価値と価格が一致するという前提に立っているのである。価値通りの交換という前提は、この前提によってのみ、価値法則を純粹に説明できるから、前提されていたのである。しかし、右のことは、流通費が名目価値として商業資本家の販売価格に追加されることを妨げることでないことは、井田教授のいわれる如く明白である。現実において流通費を自己の負担として販売する商業資

本家は存在しないからである。ただし、たとえば五〇の流通費は与えられた社会での平均的流通費——マルクスのいう按分比例——であることは、経済学的範疇として当然のことがらである。<sup>(6)</sup>

(6) 森下教授は、宇野弘蔵教授が、流通費用は個別的なものとして一般の基準を欠くため、一般的利潤率形成の要素となりえない、としている見解に対して、この見解は「流通費用を控除することを認める」宇野教授の主張と「首尾一貫を欠く」として次のように批判された。

「流通費用は区々である。したがって剰余価値から流通費用を控除した残余もまた区々である。そこに成立する利潤率は流通費用の区々なるに対応して区々なるはずであるが、産業資本はそれを認めるのか。それとも流通費用が総資本の剰余価値から社会的に控除されないで、個別資本の剰余価値から直接控除されるのはその個別性によることを強調されているのであろうか。それならばしかなにも流通費用の一般の基準などもち出す必要はなく、それが個別資本に附着して発生するものであることを指摘すれば足りる。」(森下二次也『現代商業経済学』、有斐閣、一九六〇年、一八八ページ)

これに対して宇野教授は、「流通費用は区々である」からこそ商人資本乃至商業資本によって流通が担当されて平均利潤率が形成されるのである。しかし産業資本に対して『区々である』流通費用は商業資本によって引受けられることによって集中され、平均化されて初めて平均利潤を受ける資本としての費用になるのであって、この区々たる費用をそのまま産業資本にのつての費用価格の費用たらしめることはできない。」(宇野『恐慌論・商業利潤論の諸問題』、法政大学出版局、一九六三年九月、一四〇ページ)と反論されている。

まず流通費用が区々である点については、現実にはそうであるが、この区々の流通費が産業資本の場合でも、商業資本の場合でも認められるわけではないことの認識が必要であろう。生産に社会的に必要な労働時間が存在するように、流通費にも社会的に必要な費用が考えられるのは経済理論の前提であろう。宇野教授のいうように、個々の産業資本の流通費にくらべて、商業資本の自立化による流通費は、集中され、平均化され、節約されるだろうが、その場合でも商業資本が、複数存在するなら、その社会的平均的流通費のみが流通費として計上されると考えるべきであろう。つまり、A社が一〇〇〇の商品販売上の流通費を一〇〇使い、B社が同じ商品品の流通費を一〇〇、C社はこれを八〇使ったとしても、社会的には一〇〇〇の商品販売上の流通費は一〇〇〇であるとされるわけである。

だから、ある個別資本家が、平均流通費五〇に対し、自分は七〇の流通費をかけたから、七〇を商品の販売価格に追加しようとしても、他の資本家による一般的な流通費が五〇ならば、彼は七〇ではなく五〇を流通費として追加せざるをえないのは、販売競争上当然のことからである。なぜなら、消費者は、他より二〇も高い彼の販売価格で商品を購入しないからである。

(未完)